

社会科学習指導案（歴史的分野）

日 時 平成23年5月27日（金） 第1校時
対 象 3年2組（男子19名 女子20名 計39名）
指導者 教諭 佐伯暁仁

1 単元 「日本の民主化と国際社会への復帰」

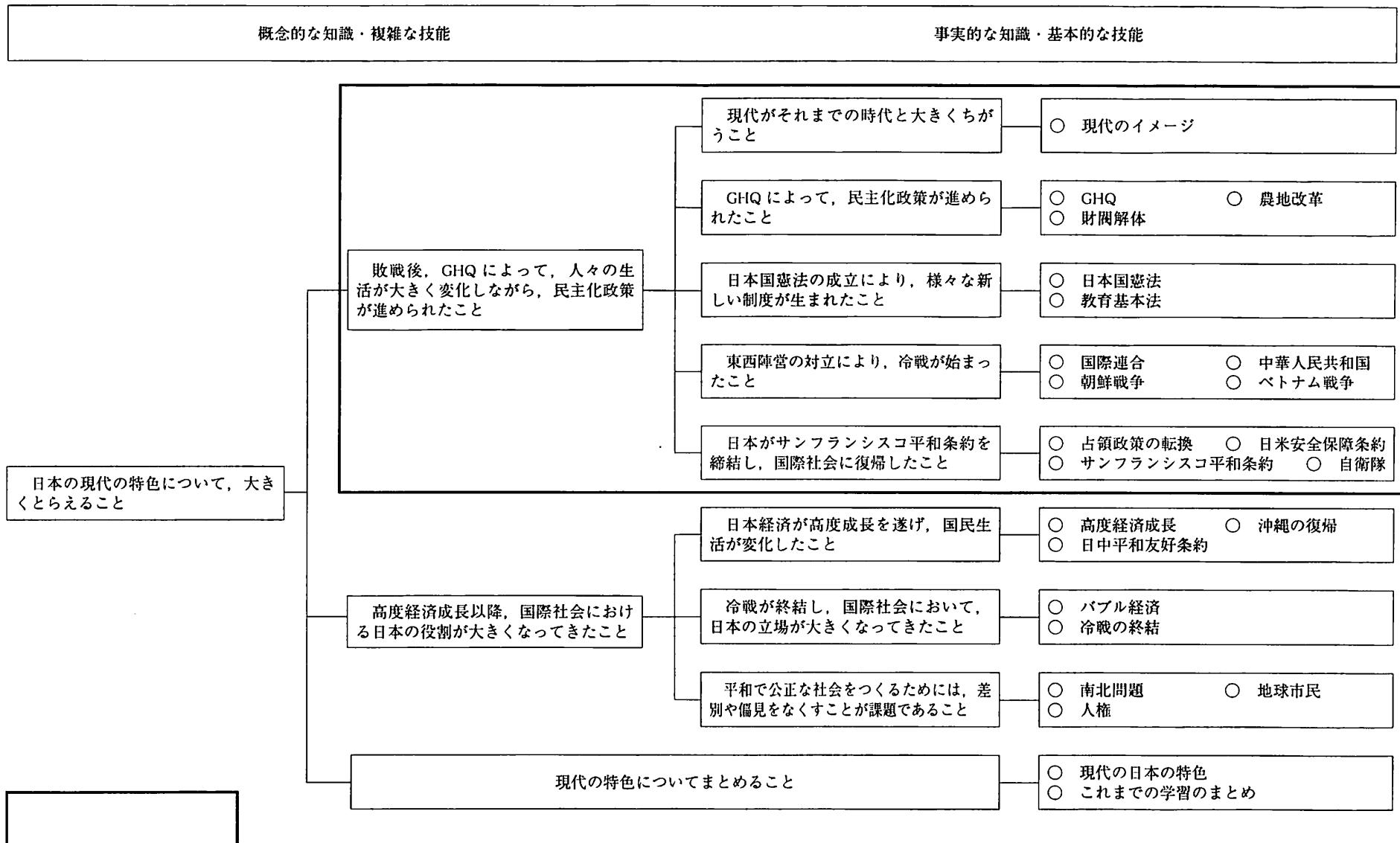
2 単元の考察

本単元は、「日本の民主化と国際社会への復帰」と「国際社会と日本」という二つの単元からなる大単元「現代の日本と世界」の最初の単元である。第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の最高司令官であるマッカーサーの指導のもと、日本の民主化は進められた。戦後の混乱の最中、国民の貧しさからの解放への願い、平和や民主主義への期待などを背景にして、日本国憲法の制定をはじめとして、農地改革や財閥解体などの大きな改革が次々に進められ、戦後の日本の骨組みは形成された。その後、冷戦による米ソ両陣営の対立によりGHQの方針も大きく方向転換するなど、日本は世界情勢の影響を大きく受けしていくことになる。そして、1951年に、サンフランシスコ平和条約を締結し、同時に、アメリカ合衆国との間で日米安全保障条約を締結することで、日本は独立を果たした。また、1956年には、日ソ共同宣言が出され、ソ連の支持を得ることで、同年、国際連合に加盟し、国際社会に復帰することになった。

生徒は、歴史的分野に対して、27名(75%)の生徒が関心があると答えた。次に、生徒の関心が高い時代は、江戸時代が24名(66%)、戦国時代が23名(63%)であり、一方、昭和時代は6名(16%)となっていた。そして、昭和という時代については、思い浮かぶ人物として、昭和天皇を24名(66%)、美空ひばりを12名(33%)、長嶋茂雄を11名(31%)が挙げた。また、思い浮かぶできごととして、バブル景気を24名(66%)、東京五輪を15名(42%)を挙げ、昭和のイメージとして、「進歩的な時代」を21名(58%)が挙げた。これらのことから、生徒は、平成生まれであるため、昭和のイメージといつても、親などからの話や本、テレビ等から得た情報しかなく、昭和に起きた出来事の意義やその後に与えた影響などを知識としてもっていないことが分かった。

指導に当たっては、軍国主義から脱却し、民主主義国家を樹立するまでの諸改革の特色を、具体的な資料を基にとらえさせていきたい。その際、戦後の混乱や生活の様子、国民の努力などについて、人間宣言、農地改革、財閥解体、日本国憲法の制定など、GHQのマッカーサーを中心として実施された改革やその他の具体的な事例を挙げて、当時の国民や条約を締結する側である内閣総理大臣など、様々な立場でとらえさせるようにする。また、資料を基に、演繹的思考や帰納的思考によるトゥールミン・モデルを用いて、第二次世界大戦後の諸改革の意義について、論拠を明確にさせながら、自己の主張としてまとめさせていきたい。それらの意義について主張し合い、練り上げることで、自己の主張を多面的・多角的に考察させ、より論理的なものに高めさせ、さらには、思考・判断・表現の一体化を図ることができると考える。そして、これらの活動を通して、様々な社会的事象を多面的・多角的に考察し、主体的に、公正に判断する能力や態度をはぐくんでいくことにした。

3 単元の学習内容の構造化



取り扱う中単元

4 単元の目標

- (1) 日本の敗戦後、国際社会に復帰するまでの日本の民主化と再建の過程について、意欲的に追究させる。(関心・意欲・態度)
- (2) 日本の敗戦後、GHQによって進められた民主化政策の内容や特色を、人々の生活の変化と関連付けて考察させ、表現させる。(思考・判断・表現)
- (3) 身近な地域などの具体的な事例を基に、戦後の混乱や生活の様子、復興への国民の努力などについて読み取り、また、適切にまとめさせる。(資料活用の技能)
- (4) 第二次世界大戦後の政治・経済面などの諸改革で、様々な新たな制度が生まれたことを理解させる。(知識・理解)

5 単元の指導計画と評価の重点（全5時間）

——評価（授業中）——評価（授業後）

主な評価場面と学習内容 (事実的な知識・基本的な技能)	時間	評価規準				主な言語活動の具体的場面
		関心・意欲・態度	思考・判断・表現	資料活用の技能	知識・理解	
現代はどんな時代だろう 現代と近代までのイメージとのちがいを予想し、課題を設定する場面	1	現代のイメージから、課題を設定し、その課題について意欲的に追究することができる。 【ノート】	近代までの違いについて、現代のイメージを表現することができる。 【ノート】			《読み取り・解釈》 現代を象徴する写真を読み取り、現代の特色について解釈する場面
○ 現代のイメージ						
占領と戦後政策 戦前との比較により、GHQによる民主化政策について理解する場面	1			戦後の混乱の様子や生活の様子、国民の努力について、具体的な事例をもとに理解することができる。 【ノート】	GHQによる民主化政策について、具体的な事例をもとに理解することができる。 【ノート】	《読み取り・解釈》 農地改革前後における自作地と小作地の面積、農家の割合のグラフを読み取り、その変化について解釈する場面
○ GHQ ○ 農地改革 ○ 財閥解体						
日本国憲法の成立 戦前との比較により、日本国憲法の成立について理解する場面	1		第二次世界大戦後の政治・経済面の諸改革について、様々な資料を基に、考察することができる。 【ノート】	日本国憲法の前文から、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義に該当する部分を読み取ることができる。 【ノート】		《読み取り・説明》 日本国憲法の前文を読み取り、GHQによる様々な諸改革の特色の一つとして、新しい制度が生まれたことについて説明する場面
○ 日本国憲法 ○ 教育基本法						
2つの世界とアジア 国際連合の誕生と東西の冷戦について理解する場面	1		朝鮮半島や中国の情勢を通して、東アジアとの関係について、様々な資料を基に、考察することができる。 【ノート】		国際連合の誕生と東西冷戦が世界の情勢に与えた影響などについて、理解することができる。 【ノート】	《読み取り・解釈》 戦後の東西両陣営の冷戦について、世界地図や様々な資料から読み取り、解釈する場面
○ 国際連合 ○ 中華人民共和国 ○ 朝鮮戦争 ○ ベトナム戦争						
国際社会に復帰する日本 サンフランシスコ平和条約について、当時の状況を踏まえながら、自己の主張を表現する場面	本時	サンフランシスコ平和条約について、当時の世論を意識しながら、意欲的に追究することができる。 【ノート】	話し合い活動を通して、サンフランシスコ平和条約について判断し、自己の主張を表現することができる。 【観察・ノート】			《論述》 サンフランシスコ平和条約の締結について、自分なりの主張をまとめる場面
○ 自衛隊 ○ 日米安全保障条約 ○ サンフランシスコ平和条約						
全5時間における各評価観点の配当時数		②	3+①	2	②	①数字は、授業後に実施する評価の回数を表す

6 本時の実際（5／5）

(1) 主題 「国際社会に復帰する日本」

(2) 本時の目標

ア サンフランシスコ平和条約について、当時の世論等を意識させながら、意欲的に追究させる。(意欲・関心・態度)

イ 話し合い活動を通して、サンフランシスコ平和条約について考察させ、自己の主張を表現させる。(思考・判断・表現)

(3) 主題の考察

本単元は、「国際社会に復帰する日本」として、占領政策の転換からサンフランシスコ平和条約の締結までについて学習する。戦後のGHQによって進められてきた占領政策は、アメリカ合衆国を中心とする西側陣営と、ソビエト社会主义共和国連邦(ソ連)を中心とする東側陣営とが対立する冷戦の勃発により、大きく転換する。それは、冷戦や中華人民共和国の成立により、アメリカにとっての日本の位置付けが大きくなり、日本を西側陣営に引き入れるための占領政策の転換であったと言える。また、1950年の朝鮮戦争勃発により、日本本土や沖縄のアメリカ軍基地が使用され、さらに、大量の軍需物資が必要とされたことにより、特需景気となり、経済の復興も早まった。そして、日本の国際社会への復帰というアメリカ側と日本側の気運が高まってくる。その過程において、GHQの指令による警察予備隊の発足やサンフランシスコ平和条約締結に関して、全面講和か単独講和かという対立もあったが、ついに、国際社会への復帰への足がかりとなるサンフランシスコ平和条約が、1951年に締結されたのである。

生徒は、第二次世界大戦後の歴史上の出来事として、「ポツダム宣言」を36名(100%)、「日本国憲法」を34名(94%)、「第五福竜丸」を36名(100%)、「北方領土」を36名(100%)が聞いたことがあると答えた。さらに、「第五福竜丸」を22名(61%)、「北方領土」を24名(66%)が説明までできると答えた。しかし、「サンフランシスコ平和条約」については28名(77%)が答えたものの、その内容について説明ができた生徒は、わずか2名(6%)であった。これらのことから、現代史における、その後の高度経済成長にもつながるサンフランシスコ平和条約の締結の意義についての認知度が低いということが分かった。

そこで本時では、日本が国際社会へ復帰する足がかりとなったサンフランシスコ平和条約に焦点を当てる。本時までに、生徒は、農地改革、財閥解体、日本国憲法の成立など、占領下における様々な政策について学習してきた。また、国民の生活にかかわる内容として、農地改革による自主・小作関係の変化、日本国憲法の三原理、20歳以上の全ての男女による普通選挙の実施、政党活動や言論の自由など、民主主義の理念に基づいて実施された様々な出来事を取りあげてきた。これらの学習を経た上で、国民の立場から、サンフランシスコ平和条約に関して、全面講和か単独講和という点についての自分の主張を、関係する資料を基にしてワークシートにまとめさせる。その際、「帰納的な思考」を用いて、自己の主張に対して、資料という根拠をもたせ、さらに、その根拠から導き出される論拠を文章でまとめさせていきたい。また、国民の立場だけでなく、吉田茂を取り上げ、内閣総理大臣として吉田茂がどのように考えて、条約締結に至ったのか気付かせたい。そして、様々な立場でサンフランシスコ平和条約について考えさせていくことで、社会的事象を多面的・多角的に考察し、主体的に公正に判断する能力や態度をはぐくんでいきたいと考えた。

(4) 研究に関する指導の手立て

【教科論 6-(1)-ア 予想や仮説を設定させ、検証させる指導の工夫】

国民の立場と内閣総理大臣という二つの立場に立たせて、検証させることで、自己の主張をより強固なものにさせる。

【教科論 6-(1)-イ 「演繹的」「帰納的」に思考させる指導の工夫】

GHQによる政策に関する資料を基に、帰納的な思考をさせながら、サンフランシスコ平和条約の締結について、自己の主張をまとめさせる。

(5) 本時の展開 (5/5)

主な発問や指示	時間	学習活動	指導上の留意点	情報提示の方法と内容
<p><問題把握></p> <p>○ この人物は誰だろうか。</p>	5分	<p>1 大久保利通と吉田茂とのつながりについて考える。</p> <p>2 学習課題を設定する。</p>	<p>1 大久保利通とのつながりから、吉田茂が鹿児島にも関係がある人物であることに気付かせる。</p> <p>2 前時を振りかえらせながら、学習課題を設定する。</p>	<p>TP1 吉田茂の肖像写真</p>
		<p>サンフランシスコ平和条約について、当時の国内外の情勢の下で、あなたはどうのように考えますか。</p>		
<p><本質究明></p> <p>○ GHQは、なぜ、占領政策を転換させたのだろうか。</p>	10分	<p>3 マッカーサーが、占領政策を転換した理由について考える。</p>	<p>3 アメリカが、日本を西側の陣営に入れるために、占領政策を転換させたことを理解させる。</p>	<p>ワークシート サンフランシスコ平和条約について考えるためのワークシート</p>
<p>○ あなたが選ぶなら、全面講和ですか。それとも、単独講和ですか。</p>	10分	<p>4 これまでの学習内容を基に、国民の立場で、サンフランシスコ平和条約について考える。</p>	<p>4 GHQによる政策に関する資料を基に、帰納的な思考をさせながら、全面講和、単独講和等について、まとめさせる。 【教科論 6-(1)-イ】</p>	<p>TP2 サンフランシスコ平和条約批准国一覧</p>
		<p>【意欲・关心・態度】 サンフランシスコ平和条約について、当時の世論等を意識しながら、意欲的に追究することができる。</p>		
<p>○ サンフランシスコ平和条約について、お互いに意見を主張しあってみよう。</p>	10分	<p>5 全体で自分の主張を発表し、意見交換を行う。</p>	<p>5 国民という立場でも、様々な考え方があることに気付かせる。</p>	<p>TP3 内閣支持率のグラフ</p>
		<p>【思考・判断・表現】 話し合い活動を通して、サンフランシスコ平和条約について判断し、自己の主張をまとめることができる。</p>		
<p>○ 内閣総理大臣という立場で考えると、どうなるだろう。</p>	10分	<p>6 資料を基に、内閣総理大臣の立場で、サンフランシスコ平和条約について考える。</p>	<p>6 内閣総理大臣であった吉田茂の立場で、再度、自己の主張を検討させる。 【教科論 6-(1)-ア】</p>	<p>ワークシート サンフランシスコ平和条約について考えるためのワークシート</p>
<p><洞察></p> <p>○ これから、日本はどこに向かうのだろう。</p>	5分	<p>7 サンフランシスコ平和条約締結後の日本がどのようになるかについて考える。</p>	<p>7 締結後の日本が、高度経済成長を遂げ、国際社会における地位を高めていくことに気付かせる。</p>	

□ は評価場面、○ は授業中における評価観点、() は授業後における評価観点

(6) 主な資料

資料1 吉田茂 肖像写真



『アサヒグラフ

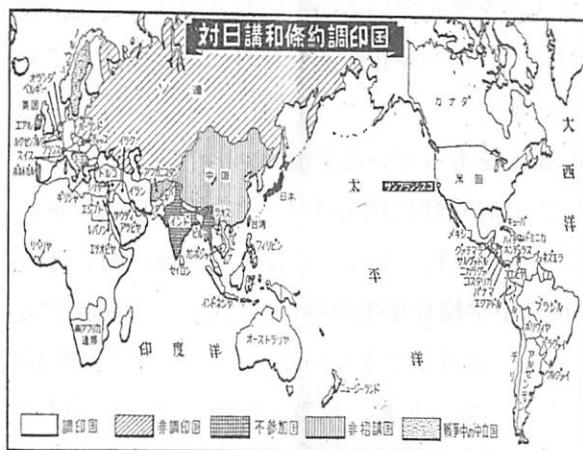
吉田茂の生涯』より

資料2 サンフランシスコ平和条約の調印



『安保条約の成立 岩波書店』より

資料3 サンフランシスコ平和条約調印国一覧



『毎日新聞 1951年9月10日』より

資料4 歴代内閣支持率(各内閣の発足時)

内閣総理大臣名	組閣年	支持率
小泉純一郎	2001	85%
細川護熙	1993	75%
安倍晋三	2006	67%
橋本龍太郎	1996	59%
吉田茂	1949	55%※
小渕恵三	1998	25%
宇野宗佑	1989	22%

※ 第3次内閣発足時の支持率。また、平和条約を締結し、日本帰国後の支持率は58%(朝日新聞より)

『毎日新聞世論調査』より

資料5 サンフランシスコ平和条約による日本の領域



『学び考える歴史 浜島書店』より

資料6 復帰の喜びに沸く奄美に住む人々



『かごしま戦後50年 南日本新聞社』より